アジア航測の脱炭素経営に向けた取り組みについて

脱炭素2030推進プロジェクトの取り組み成果と今後のサステナブル経営に向けて

キーワード　脱炭素, サステナビリティ, SAF, GHGプロトコル, TCFD, SBT

経営企画部　山本（やまもと）　哲史（てつふみ）・衛藤（えとう）　貴朗（たかあき）
エネルギー事業部　伊藤（いとう）　温（あつし）

はじめに

近年、世界的な平均気温の上昇、海面水位の上昇が観測され、国内外で深刻な気象災害が発生しています。令和5年度の環境白書によると、我が国では2023年に線状降水帯が相次いで発生し、167地点で24時間降水量が最多を更新しました。同年夏の平均地上気温は1898年の統計開始以降最高温度となりました。今後も豪雨や猛暑のリスクがさらに高まると予想されており、気候変動問題は危機的状況にあるとされています。

アジア航測では、中期経営計画において「SDGs経営」を柱として気候変動問題に取り組んできました。2021年12月には「エコ・ファーストの約束」を更新し、「CO_2排出量を2030年度までに2020年度比で42%削減する」と表明しています。目標達成と脱炭素経営実現のため、脱炭素2030推進プロジェクトを立上げ、その配下に3つのワーキンググループ（① SAF（持続可能なバイオジェット燃料）利用WG、② EMS（環境マネジメントシステム）管理WG、③国際イニシアチブWG）を設置し活動してきました。

本報告では、アジア航測が実践してきた脱炭素経営への取り組み成果と課題、今後のサステナブル経営に向けた方針について紹介します。

図1　アジア航測グループの脱炭素に向けた目標

脱炭素経営をめぐる国内外の潮流について

1）世界の潮流について

2022年11月開催の「国連気候変動枠組み条約の第27回締結国会議（COP27）」では、各国がパリ協定で掲げた削減目標を達成しても、2030年までに気温上昇を1.5℃に抑えることは困難であり、削減目標の引き上げや新興国の支援など、更なる取り組みが重要であるとされました。

金融機関では脱炭素化を重視した投融資が拡大しており、世界全体のESG投資（環境・社会・企業統治に配慮した企業を重視する投資手法）の規模は2016年から2020年の間で1.5倍、国内では5.8倍となりました。気候変動に伴う外部環境の変化は企業にとって大きなリスクとなりますが、一方で新たな技術開発やサービス提供をビジネスチャンスととらえ、脱炭素経営を通してESG投資を呼び込み、成長の機会とする企業が増加しています。

金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）では、気候変動に係るリスクと機会が自社事業に与える財務影響について開示することを求めており、同提言に賛同する企業の数は、2023年6月には世界で4,564社（うち日本は1,344社）に拡大しています。

また、企業の温室効果ガス削減施策はSBT（Science Based Targets）に準拠することで、目標と取り組みがパリ協定に基づく国際水準にあると認められます。

2）国内の潮流について

国内ではNDC（国が決定する貢献）で、「温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%減。さらに、50%減に向け挑戦していく」としています。

2023年2月には「GX実現に向けた基本方針」を閣議決定し、脱炭素と経済成長について、GX移行債やカーボンプライシングなどの仕組みがまとめられています。また、2050年のカーボンニュートラル実現、成長機会創出を背景に設立された「GXリーグ」には440社が賛同し、2023年度を目標に「GXダッシュボード」の公開により企業評価のための情報基盤を構築する予定です。

アジア航測の脱炭素2030推進PJについて

各WGの具体的な取り組みは以下のとおりです。

1）SAF利用WG

アジア航測は2022年3月に航測業界初のSAF利用飛行を実現し、同年7月には森林計測業務において初のSAF利用飛行を行いました。また、調布飛行場において株式会社ユーグレナと協働し、東京都と連携した取り組みも実現しました。SAF導入では従来のジェット燃料と比較してコストなどの課題がありましたが、この取り組みにより同飛行場において複数企業がSAF利用飛行を実現し、SAFの認知度向上と利用促進に貢献できました。

今後の取り組みとして、企業間で連携しながらSAF利用飛行を継続的に実施し、航測業界のトップランナーとして「2030年までに使用量の10%をSAFへ代替する」という目標の実現に向け、積極的な姿勢で臨みます。

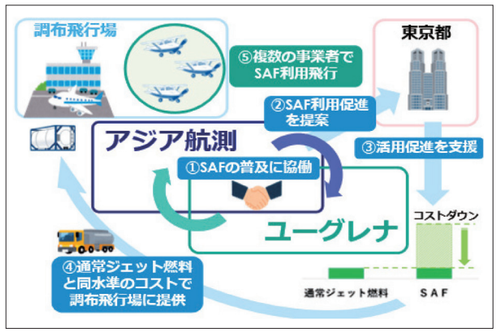

図2　ユーグレナと協働したSAF普及促進の取り組み

2）EMS管理WG

当社の事業由来の温室効果ガスの算定法については、これまでの独自の算定方法から、国際的な標準算定法である「GHGプロトコル」に則った方法へと見直しを行いました。具体的には、各事業所とグループ会社の一次データ入手や、サプライチェーン全体を対象にした排出量の算定を行うなど、算定範囲を大幅に拡大しました。この取り組みにより、脱炭素に向けた適切な進捗管理と国際イニシアチブとの整合性の確保が可能になりました。

各事業所では再エネ電力の導入を進めており、新百合ヶ丘本社ビル、福岡支店、八尾運航所では非化石証書を用いた再エネ由来の電力に切り替えました。

今後、効率的なモニタリング体制の構築を行うとともに、再エネ設備の拡大を促進する「追加性」の考えを採り入れてエネルギー構成の切り替えを行いつつ、段階的に再エネを用いた自社電源への移行も検討します。

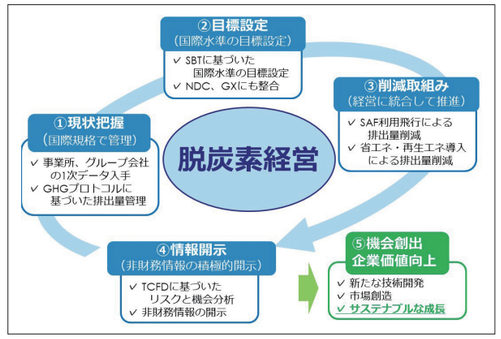

図3　アジア航測の脱炭素経営

3）国際イニシアチブWG

当社は2021年12月にTCFDに賛同を表明し、2023年4月にはTCFDのフレームワークに基づくシナリオ分析を公表しました。気候変動に関するリスクと機会について情報を分析すると共に、積極的に開示を進めてコーポレートガバナンスの強化や事業と一体化した対応の促進に取り組んでいます。また、2022年11月には当社の排出量削減目標や取り組み水準について、SBT事務局にコミットメントレターを提出し、今後の審査によってSBT認定を取得することを目指しています。

さらなる取り組みとして、TCFDでは財務インパクトの具体化やリスク管理プロセスなど、シナリオ分析の内容の充実を図ります。また、サプライチェーン全体のCO_2削減に向け、取引先様の脱炭素に対する取り組みの現状や意識調査を実施の上、協力関係（エンゲージメント）を強化し、脱炭素経営を推進していきます。

おわりに

アジア航測では、脱炭素経営を実践することが経営リスクの管理であると共に、持続可能な社会の構築への貢献、さらには企業価値向上の機会であると捉えています。今後はサプライチェーンにおける排出量の削減に向けた取り組みを加速すると同時に、事業分野において、航空レーザ計測を用いた森林資源解析やクレジット化支援、再エネ電力の導入支援等を通じて、サステナブルな社会の実現に向けて引き続き注力してまいります。